

令和 8 年度 東京医療保健大学大学院 和歌山看護学研究科 入試

以下の文章を読み、【1】について論じなさい。

大学に求められる認証評価や内部質保証等に関わった大学の教職員は「評価疲れ」という言葉を幾度も耳にしたことがあるだろう。なぜこのようなフレーズが生まれたのか検討してみたい。

日本の大学が世界と比較して劣後、低迷していることが新聞や雑誌等で広く報道されるようになって久しい。他方で、大学の質を担保するため、ほぼ 20 年前の 2004 年に認証評価制度が導入され、すべての大学は 7 年以内ごとに認証評価機関の評価を受けること、および評価結果を公表することが義務付けられた。

大学基準協会をはじめとする評価機関は、基準が満たされているかを周到に確認し、優れた点などについても指摘しようと努力している。その努力が報われるより、むしろ「疲れ」という結果に至るのはなぜなのだろうか。

これまでに実施された調査やアンケートを概観すると大きく二つのことが言えるのではないか。

第一に、受審する側と評価する側の負担感が挙げられる。受審する側は細部にわたる項目一つ一つについて膨大なエビデンスを準備し、自己点検・評価報告書を作成しなければならない。評価する観点がますます多様化、複雑化しているので、学内の組織の担当部署に加えて、各学部・学科、研究科の責任者などがその対応に当たらなければならない。細部にまでいたる資料を集め、点検するといった作業が次第に自己目的化し、本来の目的を達成するのに本当に必要なのかと思われるレベルまでの資料の作成に忙殺されているのが現状だ。

評価する側はどうか。全国の大学から選ばれた評価者は、受審する側が作成した膨大な資料を読み込み、理解を進め、責任ある判断を下さなければならない。評価者に選出される教職員は所属大学においてさまざまな役職を経験したベテランの大学人である場合が多い。学内の重要な職務に加えて、他大学について学び、精査するために相当の時間とエネルギーを要する。多くの場合、所属大学における業務が斟酌されることなく、評価者としての新たな職務が加わるという、ときに加重的な状況のもとで、このような職を引き受けているのが現状だろう。直截に言えば、審査を重ねるごとに上がっていくハードルにも対処すべく、受審する側も評価する側も目的のために果たさねばならない実務にかかる作業量と時間があまりにも大きすぎるのだ。

第二に、評価結果の活用度や社会からの認知度の低さが挙げられる。こうして高等教育界のヒューマンリソースを動員して得られた評価はどのように役立てられているのか。当然のことながら、認証評価をクリアしていることは、学生や卒業生・修了生にとって意義があることは論を俟たない。しかし、認証評価のプロセスで得られた大学評価の内容よりも、世間で流布している大学評価の多くは、「大学ジャーナリズム」という業界の雑誌やネット記事で書かれていることに左右されているのではないか。志願者数、倍率、偏差値など見えやすい数字を用いた入試情報で、大学の動向を判断する記事は多数あるが、認証評価で得られた大学評価を社会に対して届けようとする記事を目にすることはほとんどない。

大学関係者があれほど時間と労力をかけて行った大学の質保証や点検した事項は、社会的に十分に理解される場がないままでは、影響力を及ぼし難い状況にある。評価したアウトカムが各大学の特色や個性として認識され、高校や志願者に効果的に活用されていたなら、志願者にフィットした学校選びや在学生の自校理解に役立っている状況が手にとるようにわかり、受審者も評価

者も達成感とやりがいを感じられるであろう。すなわち、かけた労力と得られる効果のバランスが取れてない現状を目の当たりにして、「評価疲れ」という言葉が発せられるのではないか。端的に、徒労感の表れとも言える。

本協会^(注1)の常務理事を拝命していた際には、高校の教員や生徒に本協会の活動を広報できるような取り組みについて議論したことがある。容易なことではないが、今後、大学の質を知りたいと思う人たち、すなわちこれから大学や大学院に入学するための情報を得ようとしている人たちに、認証評価で得られた大学評価内容が具体的かつ効果的に伝えられるようになっていかねばならない。評価が広く社会的認知を得て、生徒・学生に活用される情報となっていけば、そして、それが大学の質の充実化に貢献しているという手応えを得られれば、大学の評価活動をもっと積極的に捉えられるようになるだろう。

また、日本の研究力が下がり続けていると指摘されてきた過去 20 年、その状況を反転させるべく、高等教育をめぐるさまざまな施策が展開されてきたが、際立って成功している取り組みを挙げることは困難だ。日本のすべての大学人の時間とエネルギーの総量は一定である。研究力や教育力を改善・向上していくために、評価活動にその総量のどのくらいの割合を配分するのが適切なのか。有効な作業量とはどの程度なのかという視点を持っていなければ、いくら精緻な評価を完遂させても、研究・教育に当てられる十分な時間を激減させてしまうようなことになり、本末転倒の事態を招きかねない。

大学基準協会は、実施している事業についても新たな角度から点検し、日本の大学が国際通用性のある質の高い高等教育機関になっていくための「効果的な伴走者」になっていく必要がある。併せて、大学の評価機関としても世界からさらに信頼される組織となっていかなければならない。

そのためにも、「評価」の成果が広く、多くの大学のステークホルダーに十全に活用され、大学ジャーナリズム界も含め、影響力を持って語られ、流布するようになることを目指していくべきだと考える。実現すれば、「評価疲れ」という言葉も聞かれなくなるだろう。

(注 1) 大学基準協会

[高橋 裕子, 『「評価疲れ」を考える』, じゅあ 2023; 71 (2) より]

【1】 医療保健分野における評価について、本文の論点を参考に論じなさい。

総論的に論じて、特定の評価を取り上げて論じてどちらでも構わない。